

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 19 日

評価対象事業	健福 - 39	障害者雇用対策事業	☐ 法定受託事務
所管課	健康福祉部 障害福祉課		評価者 障害福祉課長 勝 勇樹
一般	会計	款 15	項 5
目 15			
総合計画上の位置付け	分野名	健康福祉	施策の方針名 多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	障害者等	意図	障害者等の雇用を促進し、多様な就労の場等を確保することで、地域社会の一員として生活できるよう支援するため。
効果	障害者等の雇用の促進と就労の場等が確保される。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	障害者二千人雇用センターの運営、就労困難者特化型BP0事業の実施等	障害者二千人雇用センターの運営、就労困難者特化型BP0事業の実施等	障害者二千人雇用センターの運営、就労困難者特化型BP0事業の実施等
予算額（千円）	90,058	86,380	
国県支出金		3,607	
地方債			
その他			
一般財源	90,058	82,773	0
当初人員配置数	14.3	11.4	0.0
人件費（千円）	43,363	34,556	0
事業実績	障害者二千人雇用センターの運営、就労困難者特化型BP0事業の実施等		
決算額（千円）	84,635		
国県支出金	3,607		
地方債			
その他			
一般財源	81,028	0	0
人員配置実績数	11.3	0.0	0.0
人件費（千円）	38,382	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	障害者雇用普及啓発講演会の実施回数	回	1	⇒	1		
	実績につながる活動	主に法定雇用率未達成の企業の人事担当者を対象に、障害者雇用に関する講演会を実施した。				109		
活2	指標名	福祉関連事業所への説明会の実施回数	回	未実施	㌞	未実施		
	実績につながる活動	福祉関連事業所へ訪問し、事業説明を行う。						

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・新規登録者のさらなる獲得を目指し、鎌倉市障害者二千人雇用センターの認知度を向上させるための効果的なアプローチを鎌倉市障害者二千人雇用センターと協働で模索する。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	鎌倉市障害者二千人雇用センター新規登録者数（年間）	人	93	㌞	77			1 2
成2	障害者就労者数	人	2,186	㌞	2,406			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・法定雇用率の段階的な引き上げに伴って、企業の障害者雇用に対する機運が高まっている。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・障害者就労者数は着実に増加しているが、同時に18歳以上65歳未満の障害者手帳の所持者についても増加傾向にあることから、引き続き本事業を通じた就労支援を継続する必要がある。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	鎌倉市障害者二千人雇用センターでは既登録者等への支援が着実に就労実績に結び付いている。今後もより多くの就労につながるよう、支援の起点となる鎌倉市障害者二千人雇用センター新規登録者の増加に向けて注力を図る必要がある。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 → 事業へ統合
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	鎌倉市障害者二千人雇用センターの認知度向上については、依然として課題であり積極的な周知が必要と考える。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない		
	総評		・障害者就労者数は着実に増加傾向にあるものの、鎌倉市障害者二千人雇用センターの認知度向上については、依然として課題である。今後は庁内における横断的な周知活動を展開し、就労意欲を持つ要支援者に対し、必要な支援が行き渡るよう普及・啓発を図る。		
			上位施策への寄与度 A		

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		障害者優先調達推進法に基づく優先調達の実績額（令和6年度）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	2,444,242円		5,636,779円	12,082,554円			2,517,290円	7,090,966円	954,933円	
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		障害者就労施設等からの調達は、県内各市の対応状況を把握しながら、必要に応じて鎌倉市としての対応を検討していく。								